

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間	第108期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	35,068	31,513	18,856	16,326	65,606
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,275	461	634	8	1,215
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	641	409	365	8	308
純資産額(百万円)	-	-	18,798	17,136	17,492
総資産額(百万円)	-	-	56,412	56,850	50,299
1株当たり純資産額(円)	-	-	395.94	360.86	368.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	13.67	8.73	7.79	0.17	6.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.9	29.8	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,640	1,318	-	-	1,503
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,096	503	-	-	2,427
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	587	326	-	-	63
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,993	5,248	4,105
従業員数(人)	-	-	2,210	2,764	2,229

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第108期第2四半期連結累計期間、第108期第2四半期連結会計期間、第109期第2四半期連結会計期間及び第108期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4. 第109期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,764
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	626
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業車両部門	10,914	82.8
物流システム部門	1,148	54.3
その他部門	226	43.7
合計	12,289	77.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
産業車両部門	12,670	93.2	4,615	68.1
物流システム部門	2,328	83.2	1,751	69.7
その他部門	473	91.5	477	63.6
合計	15,472	91.5	6,844	68.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業車両部門	13,107	92.7
物流システム部門	2,674	69.0
その他部門	544	64.6
合計	16,326	86.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、第2四半期に入り最悪期を脱した感がみられるが、雇用と生産設備の過剰感から企業の設備投資が大幅に減少したことや為替の円高基調の定着など、依然として厳しい状況にある。

このような状況下、当社グループはバッテリーフォークリフトのパイオニアメーカーとしての強みに加え、本年4月1日に三菱重工フォークリフト販売株式会社（現 ニチユMHIフォークリフト株式会社）を新たに取得し国内での統合販売を設立したことにより、同社が国内販売していたエンジン式フォークリフトを商品群に加えた結果、顧客層の拡がりが見られたが、日本経済の先行き不安からの民間企業の投資手控えや延期などの需要減少が大きく影響した。

当第2四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間に比べ売上・利益とも大幅に改善はしたが、前年同期比較では13.4%減の163億2千6百万円の連結売上高となった。

利益面では、経費削減やコスト低減強化等の施策を強力に推進したが、売上面の落ち込みが大きく影響し、営業利益は前年同期比89.8%減の6千8百万円、経常損失は8百万円（前年同期は経常利益6億3千4百万円）、四半期純利益は8百万円（前年同期は四半期純利益3億6千5百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

##### [産業車両部門]

国内のフォークリフト需要は前年同期比38.8%減と大きな落ち込みになったが、バッテリー化の進展や国内販社統合によるエンジン式フォークリフトの売上寄与などで国内での当社連結売上高は前年同期比15.1%減にとどまった。海外向けでは第2四半期に入り中国市場の受注は持ち直してきたが、前期に好調であったロシア、韓国向けがキャンセルになるなど、輸出面は前年同期比53.8%減となり、当部門の売上高は131億7百万円（前年同期比7.3%減）となった。

利益面では、売上高減少や製造原価率悪化に加え三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、営業利益は前年同期比24.4%減益の7億1千1百万円となった。

##### [物流システム部門]

物流システム部門は、受注面において不況による投資手控えの影響をうけており、その結果、売上高は前年同期比31.0%減の26億7千4百万円となった。利益面でも売上高減少の影響を受け、営業損失は2億1千万円（前年同期は営業利益2億2千1百万円）となった。

##### [その他部門]

その他部門では、一部顧客からの受注キャンセルもあり巻取機売上が前年同期比半減となるなどで売上高は5億4千4百万円（前年同期比35.4%減）となったものの、営業利益は前年同期比168.2%増の1億1千9百万円となった。

次に所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

##### [日本]

当連結会計年度より三菱重工フォークリフト販売株式会社を子会社化したことに伴い、三菱重工業株式会社製エンジン式フォークリフト及び同整備売上が増加となったものの、国内での民間企業の投資抑制の影響をうけ、当社の国内売上高は151億2千3百万円（前年同期比10.0%減）となった。

利益面では、売上高の落ち込みが大きく影響したことから三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による人件費増加等があり、営業利益は前年同期比43.9%減益の6億5千万円となった。

##### [その他の地域]

主に中国、東南アジア、ヨーロッパであるが、第2四半期に入り中国市場での受注は持ち直しているが、前期に好調であったロシア、韓国向けが受注キャンセルを受けるなど激減し、売上高は12億2百万円（前年同期比41.6%減）となり、営業損失は2千9百万円（前年同期は営業利益4千7百万円）となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は290億1千9百万円(前連結会計年度末259億7千8百万円)となり、30億4千1百万円増加した。この主な要因は、現金及び預金、仕掛品等のたな卸資産の増加によるものである。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、主に三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による機械装置及び運搬具19億7千9百万円増加及び投資有価証券の時価評価等による3億8千4百万円増加等により、278億3千1百万円(前連結会計年度末243億2千万円)となった。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は259億8千3百万円(前連結会計年度末212億2千9百万円)となり、47億5千4百万円増加した。この主な要因は、三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の増加等によるものである。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は137億3千万円(前連結会計年度末115億7千7百万円)となり、21億5千3百万円増加した。主な要因は三菱重工フォークリフト販売株式会社の子会社化による退職給付引当金の増加である。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は少数株主持分を除くと169億2千7百万円(前連結会計年度末172億9千8百万円)となり、3億7千万円減少した。これは主にその他有価証券評価差額金2億1千1百万円の増加及び四半期純損失4億9百万円の計上によるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から29.8%、1株当たり純資産額は前連結会計年度の368円75銭から360円86銭になった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、52億4千8百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億5千5百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億2千1百万円(前年同四半期は1億4千2百万円の獲得)となった。これは主に、税金等調整前四半期純損失1千4百万円、減価償却費8億4千3百万円及び売上債権の減少4億4千9百万円等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億9千4百万円(前年同四半期は5億8千1百万円の使用)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億6千7百万円によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億4千万円(前年同四半期は4千4百万円の使用)となった。これは主に、長期借入金の返済による支出1億1百万円によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億2千5百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社ジーエス・ユアサ パワー サプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,524	5.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
日興シティ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3-14シティグ ループセンター	1,494	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託口・株式会社島 津製作所口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,369	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
株式会社京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本 生命証券管理部内	955	2.03
計	-	27,726	59.02

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,776,000	46,776	-
単元未満株式	普通株式 130,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,776	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	66,000	-	66,000	0.14
計	-	71,000	-	71,000	0.15

(注)日本輸送機(株)名義66,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が60,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高(円)	224	234	260	274	255	241
最低(円)	200	209	217	232	236	205

(注)株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,248	4,105
受取手形及び売掛金	15,955	15,748
商品及び製品	2,765	2,319
仕掛品	2,102	1,293
原材料及び貯蔵品	238	249
その他	2,821	2,310
貸倒引当金	112	48
流動資産合計	29,019	25,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,858	1 5,909
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,549	1 5,569
土地	4,387	4,284
その他(純額)	1 596	1 582
有形固定資産合計	18,392	16,347
無形固定資産		
	207	166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,923	4,511
その他	4,490	3,396
貸倒引当金	182	101
投資その他の資産合計	9,231	7,806
固定資産合計	27,831	24,320
資産合計	56,850	50,299

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,731	13,139
短期借入金	7,109	4,224
未払法人税等	155	256
賞与引当金	1,281	982
役員賞与引当金	34	69
受注損失引当金	13	24
その他	2,656	2,532
流動負債合計	25,983	21,229
固定負債		
長期借入金	4,029	3,807
退職給付引当金	8,814	6,909
役員退職慰労引当金	166	249
その他	720	611
固定負債合計	13,730	11,577
負債合計	39,713	32,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,052	8,696
自己株式	31	31
株主資本合計	16,211	16,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877	665
為替換算調整勘定	161	223
評価・換算差額等合計	715	442
少数株主持分	209	194
純資産合計	17,136	17,492
負債純資産合計	56,850	50,299

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	35,068	31,513
売上原価	27,537	24,789
売上総利益	7,531	6,723
販売費及び一般管理費	1 6,409	1 7,158
営業利益又は営業損失 ( )	1,121	434
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	37	33
為替差益	54	-
持分法による投資利益	23	15
その他	92	112
営業外収益合計	220	170
営業外費用		
支払利息	46	69
為替差損	-	101
その他	20	26
営業外費用合計	66	197
経常利益又は経常損失 ( )	1,275	461
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	-	3
持分変動利益	-	54
特別利益合計	6	58
特別損失		
固定資産処分損	65	34
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	21	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	88	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,193	438
法人税、住民税及び事業税	566	184
法人税等調整額	33	51
法人税等合計	532	236
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	19	265
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	641	409

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,856	16,326
売上原価	14,958	12,808
売上総利益	3,898	3,518
販売費及び一般管理費	1 3,225	1 3,449
営業利益	673	68
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	9	15
その他	48	46
営業外収益合計	68	72
営業外費用		
支払利息	22	37
為替差損	67	101
その他	16	11
営業外費用合計	106	149
経常利益又は経常損失( )	634	8
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産処分損	22	9
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	21	-
特別損失合計	45	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	594	14
法人税、住民税及び事業税	33	59
法人税等調整額	186	54
法人税等合計	219	5
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	27
四半期純利益	365	8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,193	438
減価償却費	1,348	1,539
賞与引当金の増減額( は減少)	44	91
役員賞与引当金の増減額( は減少)	25	34
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	23	82
退職給付引当金の増減額( は減少)	17	15
受取利息及び受取配当金	49	42
支払利息	46	69
売上債権の増減額( は増加)	309	4,054
たな卸資産の増減額( は増加)	485	774
仕入債務の増減額( は減少)	499	2,757
その他	457	196
小計	1,721	1,653
利息及び配当金の受取額	49	45
利息の支払額	46	70
法人税等の支払額	84	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	1,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	965	1,047
有形固定資産の売却による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	5	7
長期貸付けによる支出	130	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	577
その他	6	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	7	460
長期借入れによる収入	663	381
長期借入金の返済による支出	770	250
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	467	234
その他	4	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	4,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,993	5,248

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、ニチユMHIフォークリフト株式会社を新たに取得し、連結範囲に含めている。</p> <p>茨城ニチユ株式会社と千葉ニチユ株式会社及び埼玉ニチユ株式会社は東京ニチユ株式会社に、北陸ニチユ株式会社は中部ニチユ株式会社に、京滋ニチユ株式会社と兵庫ニチユ株式会社は大阪ニチユ株式会社にそれぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外している。</p> <p>また、北海道ニチユ株式会社はニチユMHI北海道株式会社に、北日本ニチユ株式会社はニチユMHI東北株式会社に、東京ニチユ株式会社はニチユMHI東京株式会社に、信越ニチユ株式会社はニチユMHI信越株式会社に、中部ニチユ株式会社はニチユMHI中部株式会社に、大阪ニチユ株式会社はニチユMHI近畿株式会社に、中国ニチユ株式会社はニチユMHI中国株式会社に、四国ニチユ株式会社はニチユMHI四国株式会社に、九州ニチユ株式会社はニチユMHI九州株式会社に商号を変更し、ニチユMHIフォークリフト株式会社の子会社となった。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、その対象となる工事契約がなかったため、この変更による影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>従来、当社の国内連結子会社は、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両の減価償却方法に定率法を採用していたが、平成21年4月1日に実施した三菱重工フォークリフト販売株式会社(同日付けで「ニチユMHIフォークリフト株式会社」に商号変更)との事業統合を契機に減価償却方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より同社が採用していた定額法へ変更している。</p> <p>この変更は、長期賃貸用車両の重要性が増す中で、長期賃貸用車両から獲得する収益が、その契約期間にわたり均等に計上されることから、収益に対応した減価償却費を定額計上することで、より適正な期間損益を把握するためである。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価が113百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,349百万円である。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、30,101百万円である。
2.受取手形割引高は、9百万円である。	2.受取手形割引高は、76百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。
給料賃金 1,927百万円	給料賃金 2,505百万円
賞与引当金繰入額 409百万円	賞与引当金繰入額 524百万円
役員賞与引当金繰入額 55百万円	役員賞与引当金繰入額 34百万円
退職給付費用 195百万円	退職給付費用 262百万円
役員退職慰労引当金繰入額 39百万円	役員退職慰労引当金繰入額 12百万円
減価償却費 153百万円	減価償却費 157百万円
試験研究費 341百万円	試験研究費 242百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	貸倒引当金繰入額 127百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。
給料賃金 930百万円	給料賃金 1,222百万円
賞与引当金繰入額 194百万円	賞与引当金繰入額 163百万円
役員賞与引当金繰入額 28百万円	役員賞与引当金繰入額 17百万円
退職給付費用 103百万円	退職給付費用 94百万円
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
減価償却費 79百万円	減価償却費 79百万円
試験研究費 163百万円	試験研究費 125百万円
貸倒引当金繰入額 16百万円	貸倒引当金繰入額 93百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,993百万円	現金及び預金勘定 5,248百万円
現金及び現金同等物 4,993百万円	現金及び現金同等物 5,248百万円
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、ニチユMH I フォークリフト(株)(以下、「ニチユMH I」)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニチユMH I 株式の取得価額とニチユMH I 取得による収入(純額)との関係は次の通りである。
	流動資産 5,515百万円
	固定資産 4,010百万円
	流動負債 7,309百万円
	固定負債 1,889百万円
	少数株主持分 272百万円
	持分変動利益 54百万円
	ニチユMH I の取得価額 - 百万円
	ニチユMH I の
	現金及び現金同等物 577百万円
	ニチユMH I 取得による収入 577百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,977,832株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68,731株

## 3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,139	3,874	842	18,856	-	18,856
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	14,139	3,874	842	18,856	(-)	18,856
営業利益	941	221	44	1,206	(533)	673

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,107	2,674	544	16,326	-	16,326
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,107	2,674	544	16,326	(-)	16,326
営業利益又は営業損失( )	711	210	119	620	(552)	68

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,580	6,078	1,410	35,068	-	35,068
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,580	6,078	1,410	35,068	(-)	35,068
営業利益	2,097	5	88	2,191	(1,069)	1,121

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,910	4,545	1,057	31,513	-	31,513
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	25,910	4,545	1,057	31,513	(-)	31,513
営業利益又は営業損失( )	1,302	753	42	591	(1,025)	434

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業を製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	フォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で71百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日

(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「産業車両部門」で67百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業車両部門」において当第2四半期連結累計期間の売上原価が113百万円減少し、営業利益は113百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,798	2,057	18,856	-	18,856
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,226	212	1,439	(1,439)	-
計	18,025	2,270	20,296	(1,439)	18,856
営業利益	1,159	47	1,206	(533)	673

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,123	1,202	16,326	-	16,326
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	696	44	741	(741)	-
計	15,820	1,247	17,067	(741)	16,326
営業利益又は営業損失( )	650	29	620	(552)	68

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,358	3,709	35,068	-	35,068
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,517	420	2,938	(2,938)	-
計	33,875	4,130	38,006	(2,938)	35,068
営業利益	2,132	58	2,191	(1,069)	1,121

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,238	2,275	31,513	-	31,513
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,186	93	1,279	(1,279)	-
計	30,424	2,368	32,793	(1,279)	31,513
営業利益又は営業損失( )	696	105	591	(1,025)	434

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域-----中国、東南アジア、ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で65百万円、「その他の地域」で6百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日

(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で67百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具のうち長期賃貸用車両について、減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において、当第2四半期連結累計期間の売上原価が113百万円減少し、営業利益が113百万円増加している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

・海外売上高（百万円）	2,774
・連結売上高（百万円）	18,856
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

・海外売上高（百万円）	1,443
・連結売上高（百万円）	16,326
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

・海外売上高（百万円）	5,029
・連結売上高（百万円）	35,068
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

・海外売上高（百万円）	2,638
・連結売上高（百万円）	31,513
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 360.86 円	1株当たり純資産額 368.75 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 8.73 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	641	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損( ) (百万円)	641	409
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,911	46,909

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	365	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	365	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,910	46,909

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、長期賃貸用車両の減価償却方法を定率法より定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。